

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 27 年 3 月 30 日作成

事務事業名	用務員臨時職員配置事業 □ 実施計画事業	所属部局 所属課室 所属担当	教育委員会 教育総務課 学事担当	単位番号 課長名 担当者名	12038 塚原 浩二 清水 充		
			会計 01	名称 一般	款 10	項 01	細目 020
基本政策	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	□ 国の制度による義務的事業 □ 県の制度による義務的事業 ☑ 市の制度による義務的事業 □ 義務化されている協議会等の負担金	施設等維持管理事業 辅助金交付事業 その他の事業			
政策	23 学校教育の充実	事業区分					
施策	36 「生きる力」を育む学校教育の推進						
事業期間	□ 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H15 年度) □ 期間限定複数年度 (~ 年度)	法令根拠					
事業の内容 事務事業の概要	事業の内容...期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 用務員を各学校に配置し、子どもたちが快適に学校生活を送ることができるようする。 用務員の仕事は、給食に関わる準備や校舎周辺の環境美化、市教委への書類提出や学校が必要な買出し、来客の接待等の業務を行なっている。	事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	
		臨時職員賃金	31,303				31,303
						計	31,303

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	26年度活動内容 市内小中学校に配置した用務員の賃金の支払い業務
27年度活動予定	市内小中学校に配置した用務員の賃金の支払い業務
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	児童生徒・教職員
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	学習環境の維持と校内の衛生管理ができ、教員が本来の職務に専念できる。
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	適正な教育環境の維持・確保

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア 用務員数	人	
イ		
ウ		
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア 児童生徒数	人	
イ		
ウ		
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア 学習環境に対する教員の満足度	%	
イ		
ウ		
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア 学習環境に不具合のあった件数	件	
イ		

年間トータルコスト	事業費	内訳	単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
国庫支出金	千円									
県支出金	千円									
地方債	千円									
その他	千円									
一般財源	千円	31,424	31,590	31,303	34,873	34,873				
事業費計 (A)	千円	31,424	31,590	31,303	34,873	34,873	0	0		
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1		
延べ業務時間	時間	15	15	15	15	15	15	15		
人件費計 (B)	千円	68	68	68	68	68	0	0		
(A)+(B)	千円	31,492	31,658	31,371	34,941	34,941	0	0		
活動指標	ア 人	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0				
	イ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	ウ									
対象指標	ア 人	7,002.0	6,970.0	6,828.0	6,653.0	6,536.0				
	イ									
	ウ									
成果指標	ア %									
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア 件									
	イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併当初から、芦安小中学校を除く20校に用務員を配置している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	正規職員の退職後は全て臨時職員となっている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 平成22年度から一部の臨時職員について勤務時間等を7時間に短縮し、平成23年度からは全ての臨時職員を7時間勤務の時給制に変更している。
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	用務員臨時職員配置事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 学校教育を推進するため、この事業の成果は結びついている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市教育委員会が係わり、教育環境を維持する必要がある。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 教職員が本来の職務に専念することができ、学習環境の充実が図られる。
	④成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 用務員の配置により、学習環境の維持と校内の衛生管理ができ、教員が本来の職務に専念することができている
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 教員の本来の業務以外に負担が生じる。 教員の本来の業務以外に負担が生じる。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 現状、日給制としており、事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 市単講師と同様に賃金の支払い業務と人事配置及び採用の担当を一元化すれば、事務に関する時間とそれに関連する人件費を削減できる。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 全ての中学校を対象にしているので公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	用務員が配置されていることによる有効性をかんがみれば、今後も継続していく必要がある。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	H27年8月以降には南部給食センター管轄の各学校において給食受配作業が新たに加わる。勤務条件を変えずに新作業が加わることを考慮すると業務の効率化が図られたと想定される。ただし白根八田学校給食センター管轄内の各学校ではすでに標準業務として従事している矛盾もある。
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性										
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)										
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)										
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了										
(2) 改革改善案について	コスツ水準										
①用務員の任用に係る事業一切について、南アルプス教育推進課に一元化する。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>コスト水準</td> </tr> <tr> <td>成績</td> <td><input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>下</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>		コスト水準	成績	<input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	維持	<input type="checkbox"/>	低	<input type="checkbox"/>	下	<input type="checkbox"/>
	コスト水準										
成績	<input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加										
維持	<input type="checkbox"/>										
低	<input type="checkbox"/>										
下	<input type="checkbox"/>										
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果 平成26年度										
①現体制にあって、南アルプス教育推進課の課長、指導監には教員が配置されている。このため行政事務一般については慣れていない部分がある。こうしたことを解消するために南アルプス教育推進課に行政職としての課長及び課長補佐を出向させたいことが望ましい。	成果優先度評価結果 (12)										
	コスト削減優先度評価結果 (6)										